NTTiS

株主通信 | 2018 12(December)

NTT
NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

証券コード:9432

NTT is

［エヌティティ イズ］

株主通信 2018

12

December

早わかり INDEX

過去の『NTT is』に関しては
こちらのウェブサイトをご参照ください。

http://www.ntt.co.jp/ir/library/nttis/

P.02
Top Message
新たな中期経営戦略の達成に向けて、デジタルトランスフォーメーションを推進します
代表取締役社長
澤田 純

P.03
特集 1
NTTグループ中期経営戦略
『Your Value Partner 2025』

P.07
特集 2
NTTグループの
スマート化に向けた取り組み
～NTTグループならではの街づくり～

P.11
連結及びセグメント別の
業績概況
（2018年度 上半期）

P.13
NTTグループの動き
NTTグループの2018年4月～
2018年9月の主なニュースをご紹介します。

P.14
イベントレポート
•日経IR・投資フェア2018（2018年8月31日、9月1日開催）のご紹介
•NTT Group CSR VIDEO LIBRARY のご案内

[トップメッセージ]

TOP MESSAGE

新たな中期経営戦略の達成に向けて、デジタルトランスフォーメーションを推進します

代表取締役社長 澤田 純（さわだ じゅん）

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「株主通信 NTT is（2018年12月号）」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

NTTグループは、「Your Value Partner」に向けたNTTグループの自己変革を実現するために様々な課題に取り組み、日本社会やグローバル社会への貢献を通じ、持続的企業価値向上を実現してまいります。

本号では、2018年度上半期の業績及び本年11月に公表した新たな中期経営戦略を中心にご報告申し上げます。

2018年度上半期の業績について

2018年度上半期は、移動通信事業やデータ通信事業の拡大などにより、対前年増収・増益の決算となりました。営業収益・営業利益いずれも第2四半期として過去最高を更新し、年間計画の達成に向けて順調な進捗となっております。

具体的には、上半期営業収益は、対前年同期+1,020億円（対前年同期+1.8%）増収の5兆7,932億円、上半期営業利益は、対前年同期+324億円（対前年同期+3.1%）増益の1兆708億円となりました。

2018年度通期業績予想の見直しについて

2018年度通期業績予想は、営業収益はNTTドコモの端末販売収入の増などの影響を見込み、対当初計画+700億円の11兆9,000億円に上方修正いたしました。営業利益は、NTTドコモにおける次年度の競争環境変化を見据えた競争力強化施策やお客さま還元施策の実施などを織り込み、年間計画は当初計画と同額の1兆6,900億円を見込んでおります。

新たな中期経営戦略「Your Value Partner 2025」について

本年11月に新たな中期経営戦略を公表いたしました。NTTグループは“Your Value Partner”として、パートナーの皆さま方とともに社会的課題の解決をめざしてまいります。社会的課題の解決がデジタル化・スマート化された社会の実現へ貢献し、ひいては国連の提唱する持続可能な開発目標SDGsに貢献するものと考えております。このビジョンを実現するために、NTTグループは、中期経営戦略で掲げた①お客さまのデジタルトランスフォーメーションの支援②自らのデジタルトランスフォーメーションの推進③人・技術・資産の活用④ESG経営の推進・株主還元の充実による企業価値の向上といった4つの柱に取り組んでまいります。

株主還元について

新たな中期経営戦略の柱の1つとして掲げた株主還元についてご説明いたします。配当については、継続的な増配の実施を基本的な考えとしており、2018年度は1株当たりの年間配当額を対前年20円増額の170円とする予定です。また、自己株式の取得については、2018年11月の取締役会にて、1,500億円を上限として2019年3月までに自己株式を取得することを決議いたしました。自己株式の取得は、今後とも機動的に実施し、資本効率の向上を図ってまいります。

NTTグループは、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆さまに利益を還元していくことを重要な経営課題と位置づけており、株主還元については今後も充実を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

NTTグループ中期経営戦略『Your Value Partner 2025』

中期経営戦略の詳細に関してはこちらのウェブサイトもご参照ください。
http://www.ntt.co.jp/ir/mgt/managementstrategy/

NTTグループのビジョンについて

世界では人口増加や資源・水不足、日本では少子高齢化など様々な社会的課題が顕在化しています。それらの課題を解決するためには、「Society5.0」*1でも提唱されているとおり、あらゆる場面で、ICT（情報通信技術）を活用したデジタルトランスフォーメーションの推進が必要となっています。

NTTグループは“Your Value Partner”として、事業活動を通じて、研究開発やICT基盤、人材など様々な経営資源や能力を活用しながら、パートナーの皆さまとコラボレーション（協業）しながら、デジタルトランスフォーメーションの推進により、社会的課題の解決をめざしていきます。

社会的課題の解決が、ICTを活用したスマートな社会の実現へ貢献し、国連の提唱する持続可能な開発目標SDGs*2に貢献するものと考えています。

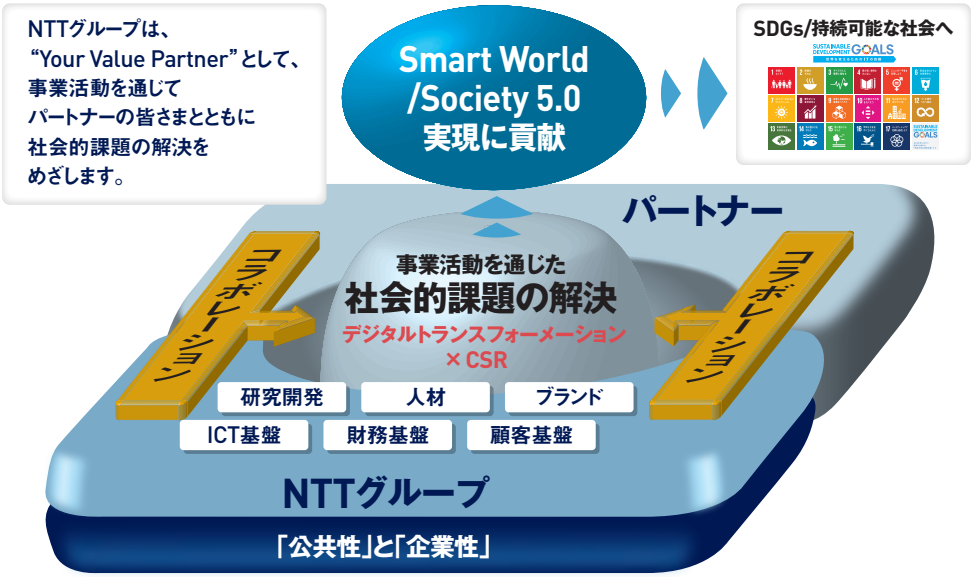
社会的課題の解決に向けたNTTグループの対応能力や取り組みは、既に国内外で高い評価を得ています。例えば、イノベーション力では、7年連続でグローバルなTopイノベーターに選出されています。

また、安心・安全なICT基盤と運用の面では、強靭なネットワークをベースに保守やセキュリティも含めた高品質・高信頼なサービスを提供しています。

さらに、環境保全では、2018年10月にエネルギー効率化などに関する国際イニシアティブEP100、EV100に電気通信事業者として初めて加盟しました。こうした対応能力と取り組みは、ESGの観点からも評価され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスやGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）選定のインデックスなど国内外の著名なESG投資インデックスに採用されています。

*1：Society5.0：内閣府の第5期科学技術基本計画において提唱されたサイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。
*2：SDGs：2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」で採択された、2030年までに取り組むべき17の目標。NTTグループは、2016年9月に賛同を表明。

NTTグループのビジョン



NTTグループの社会的課題の解決力

中期経営戦略の柱

NTTグループのビジョンを実現するために、中期経営戦略の柱に基づく施策を推進し、新たに設定した中期目標の達成に取り組んでまいります。

お客さまのデジタルトランスフォーメーションをサポート	1. B2B2Xモデル推進 2. 5Gサービスの実現・展開 3. パーソナル化推進
自らのデジタルトランスフォーメーションを推進	4. グローバル事業の競争力強化 5. 国内事業のデジタルトランスフォーメーションを推進 6. PSTNマイグレーションの推進
人・技術・資産の活用	7. 研究開発の強化・グローバル化 8. 不動産利活用（街づくりの推進） 9. 地域社会・経済の活性化への貢献 10. 災害対策の取組み

ESG経営の推進、株主還元の充実による企業価値の向上

→ **スマートな社会 = Smart World 実現への貢献**

お客さまのデジタルトランスフォーメーションをサポート

■B2B2X*1モデル推進

スマート化された社会の実現に向け、NTTグループが貢献する取り組みの大きな柱が、B2B2Xモデルの推進です。

B2B2Xモデルは、NTTグループがお客さまに直接サービスを提供するのではなく、NTTグループがサービス提供者へAIやIoTなどのICTツールを提供することで、サービス提供者がお客さまに様々な付加価値をお届けすることを支援するモデルです。

NTTグループは、これまで多くのパートナー企業や自治体の皆さまとB2B2Xモデルに取り組んできましたが、これをさらに進化させ、デジタルサービスやデータマネジメントを活用したモデルを推進していきます。

このような取り組みにより、B2B2Xモデルのビジネスとして成立しているプロジェクト数を今年度の13から、2021年度までには100に拡大させていきます。

*1：B2B2X：他企業の顧客向け事業を支援・促進する事業。「B」は企業、「X」は顧客を意味し、個人、法人、従業員、官公庁などが該当する。

■5Gサービスの実現・展開

5Gの特徴を活かし「高臨場」「インタラクティブ（双方向）」なサービスで、これまでにない新しい価値を創出していきます。2019年9月にプレサービス、2020年春に商用サービスを開始予定です。

パートナーとの取り組み

- 5Gトライアルサイト（2017年5月～）
  75件のトライアルを実施
- ドコモ5G オープンパートナープログラム（2018年2月～）
  約1,800の企業・団体が参加

2019年9月
『プレサービス』実施
2020年 春
『商用サービス』開始

「高臨場」・「インタラクティブ」な5Gサービス・ソリューション

- スポーツの新しい観戦スタイルの提供
- 建設機械等の遠隔操作による人手不足の解消
- 遠隔医療による医療格差解消
- 都市映像のAI解析による防災・減災

5Gインフラ構築等投資額
1兆円
（2023年度末まで）

■パーソナル化推進

ドコモを中心に、お客さま一人ひとりに合わせたきめ細やかな「パーソナルソリューション」を実現し、お客さまのライフスタイルの変革をサポートしていきます。料金は、おトクでシンプルな料金へ大胆に見直し、サービスは、電子決済やコンテンツなどの充実を図ります。さらに、AI・ビッグデータを活用して、一人ひとりのお客さまとのコミュニケーションの充実を図ります。

パーソナルソリューション

料金	• おトクでシンプルな料金	2～4割 程度値下げ※1（2019年度1Q）
サービス	• 提携パートナーの拡大 • 電子決済、ポイント利用の促進 • パーソナルコンテンツの充実	決済・ポイント利用可能箇所 200万ヶ所（2021年度）
コミュニケーション	• AI・ビッグデータを活用し、お客さま一人ひとりに合わせた最適なご提案 • 快適なお手続き、スムーズなご用件の解決	会員数 7,800万（2021年度）

→ **顧客基盤の更なる拡大**
収益機会の創出

※1：お客さまのご利用状況によっては記載の値下げ水準とならない場合があります。

自らのデジタルトランスフォーメーションを推進

■グローバル事業の競争力強化

お客さまのデジタル化を推進する統合ソリューションと、最先端技術を活用した革新的な取り組みを掛け合わせ相乗効果を高めるとともに、NTTグループのグローバル人材・ブランディングとあわせて、OneNTTでグローバルビジネスの競争力強化と成長を加速させていきます。

この実現に向けて、2018年11月までに当社傘下に新たにグローバル持株会社(会社名:NTT株式会社)を創設し、NTTコミュニケーションズ、Dimension Data、NTTデータ、NTTセキュリティをグローバル持株会社の傘下に移管しました。また、グローバルイノベーションに資するファンド(名称:NTT Venture Capital)とNTTグループトータルの調達コストを削減するための、グローバル調達会社(会社名:NTT Global Sourcing)を新設しました。

これにより、グローバルガバナンスを強化し、グローバル市場に精通した人材の知見や経験を迅速に同社のマネジメントに取り入れ、NTTグループ全体のグローバル市場における競争力強化と収益性の向上をめざします。

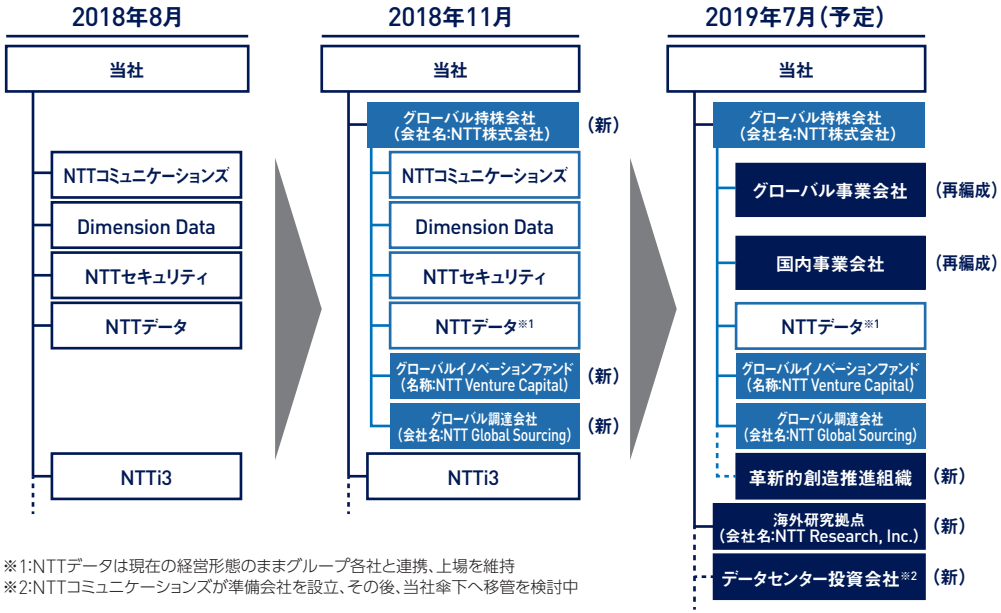
また、2019年7月に向けて、NTTコミュニケーションズ、Dimension Data、NTTセキュリティの3社の事業をグローバル事業会社と国内事業会社に再編成する予定です。

さらに、革新的な取り組みを加速させるため、グローバルイノベーションファンドに加えて、革新的創造推進組織、海外研究拠点(会社名:NTT Research, Inc.)を新たに設置するとともに、データセンター事業の効率化を目的に、データセンター投資会社の設置を検討していきます。

■国内事業のデジタルトランスフォーメーションを推進

2018年8月に主要各社にCDO(Chief Digital Officer:最高デジタル責任者)を設置し、グループ横断ワーキングで検討したデジタル化施策を強力に推進していきます。NTTグループの業務プロセスをAIなどを活用したデジタル化で効率化するとともに、社外の協力会社も含めた一連のプロセスがつながるよう「Connected Value Chain」を構築し、人手をかけないスマートなオペレーションを様々なプロセスで実現します。また、自らのデジタル化によって、法人向けにはICTリソースを一元的かつ最適に管理できる「Cognitive Foundation®」や、個人向けには、デジタルマーケティングを活用したパーソナルソリューションなどの新サービスを実現していきます。

グローバル事業の競争力強化に向けた体制図



※1:NTTデータは現在の経営形態のままグループ各社と連携、上場を維持
※2:NTTコミュニケーションズが準備会社を設立、その後、当社傘下へ移管を検討中

国内事業のデジタルトランスフォーメーションに向けた取り組み

自らの業務プロセスのデジタル化(AI等を活用しConnected Value Chainを実現)

- **人手をかけないスマートオペレーションによる効率化**
  - NTTグループのRPA(WinActor)※1を業務プロセスに活用
    ⇒今後も業務範囲を拡大
  - 法人のお客さま向けの受付～開通関連プロセスをIT化※2
  - 工事・保守関連プロセスをIT化(協力会社と連携)※3
- **Web等受付手段の多様化・最適化によるお客さまの利便性向上**
  - ドコモショップでの待ち時間+応対時間の短縮

1.2万ロボット 500業務プロセス (現時点)
生産性2倍※4(2025年度)
生産性1.5倍※4(2025年度)
半減※5(2019年度)

自らのデジタル化により実現する新サービス

- **ITを活用した経営課題の解決に資するCognitive Foundation®※6 等**
  (センサー、NW、クラウド等のICTリソースを一元的/最適に構築・管理・運用)
- **デジタルマーケティングによるパーソナルソリューション**

※1:WinActorの導入企業は2,000社を突破(2018年10月、NTTグループを含む)、RPA=Robotic Process Automation
※2:東日本、西日本、コミュニケーションズ　※3:東日本、西日本、コミュニケーションズ、ドコモ　※4:対2017年度
※5:対2018年調査で2019年度中に半減　※6:グローバルサービスから適用開始

人・技術・資産の活用

■研究開発の強化・グローバル化

世界に変革をもたらす革新的研究開発を推進するとともに、海外拠点の基礎研究を強化していきます。具体的には、海外に研究拠点を設立し、研究開発成果のグローバル展開や研究ターゲットのグローバル化を推進します。また、様々な研究機関との共同研究の強化、社外の最新技術の積極的な活用を行うとともに、新たな成長領域への研究投資の拡大を図ります。

投資規模としては、今後5年間で新たな領域への研究開発に2兆円、5Gインフラ構築などの投資に1兆円投入し、事業成長を加速させます。

■不動産利活用（街づくりの推進）

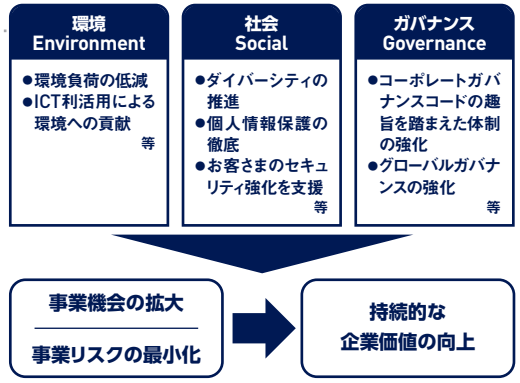
NTTグループで持つ不動産やICT・エネルギー・環境技術などを最大限活用し、従来の不動産開発にとどまらない新たな「街づくり」（街のデジタル化）を推進します。

詳細は7ページ 特集2「NTTグループのスマート化に向けた取り組み」をご覧ください

ESG経営の推進、株主還元の充実による企業価値の向上

■ESG経営の推進

NTTグループは、「Environment（環境）」、「Social（社会）」、「Governance（企業統治）」に関する課題に適切に対応するESG経営を推進することで、事業機会を拡大するとともに、事業リスクを最小化することにより、持続的な企業価値の向上を図ります。



■株主還元の充実

配当は、継続的な増配の実施を基本的な考えとしています。自己株式の取得についても、機動的に実施し、資本効率の向上を図ります。

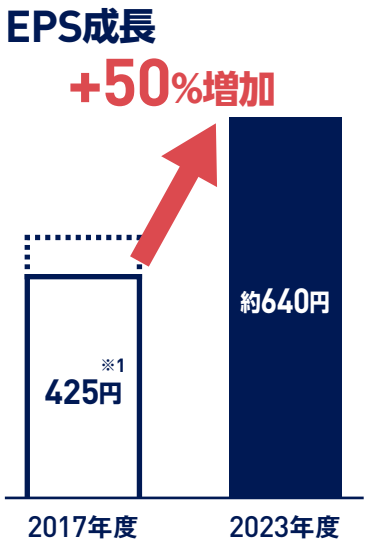
新たな財務目標の設定

中期財務目標は、「EPS（1株当たり当期利益）成長」をメイン指標として設定し、利益成長と株主還元の双方を推進していきます。目標水準は、2017年度実績に対し、2023年度で**+50%増加**の約640円をめざします。

EPS成長に向けては、継続的なコスト削減に取り組むとともに、国内の成長分野や海外事業での更なる増益をめざします。さらに、継続的な自己株式の取得による資本効率の向上を図ります。

海外事業については競争力強化の取り組み成果を示すべく、今回新たに創設したグローバル持株会社傘下のグループで目標を設定しています。具体的には、海外売上高について、2017年度実績約180億USドルから2023年度に**250億USドル**、海外営業利益率については、2017年度実績約3%から2023年度に**7%**をめざします。

また、コスト削減については、2023年度までに**▲8,000億円以上**実施します。さらに、資本・投資の効率性に配意し、ROIC（投下資本利益率）について、2017年度実績約7%から2023年度に**8%**、国内ネットワーク事業のCapex to Sales（売上に対する設備投資比率）については、2017年度実績約14%から2021年度に**13.5%以下**をめざします。



財務目標

		目標年度
EPS成長	+50%増加	2023年度（対2017※1年度）
海外売上高/海外営業利益率※2	$25B/7%	2023年度
コスト削減（固定/移動アクセス系）	▲8,000億円以上	2023年度（対2017年度）
ROIC	8%	2023年度
Capex to Sales（国内ネットワーク事業※3）	13.5%以下	2021年度

※1:Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響を除く
※2:グローバル持株会社帰属。海外営業利益は買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除く
※3:コミュニケーションズのデータセンター等を除く

NTTグループのスマート化に向けた取り組み

～NTTグループならではの街づくり～

NTTグループは、保有する人・技術・資産を活用し、多様なサービス提供者との協業やサービス提供者のデジタルトランスフォーメーションを支援するB2B2Xモデルを推進していきます。それにより、スマートシティ、スマートモビリティ、スマートエネルギーといったスマート化の実現をめざします。本特集では「スマート化―NTTグループならではの街づくり」と題し、NTTグループの取り組みをご紹介します。

NTTグループがめざすスマート化

都市が抱える課題と将来像

日本の都市は現在、環境問題やエネルギー問題に加え、社会インフラの老朽化、少子高齢化など、様々な課題を抱えています。昨今の異常気象により全国各地で自然災害が甚大化、多発化する中で、人々の「安心・安全」をどのように都市の中に構築していくのか、少子高齢化の中で、今ある都市を将来に向けてどのように作り直していくのかという課題に対して、通信や電力といったインフラの概念を変えていく必要があります。

都市にはそれぞれの歴史や文化、産業があり、課題解決の優先度や掲げている将来ビジョンも様々です。NTTグループがめざすスマート化を通じた街づくりは、画一的に同じような街をつくることではなく、それぞれの都市が現状を踏まえて描く将来像をもとに、そこに住まう・集う人々や企業に寄り添った、個性あふれる街づくりです。

NTTグループならではの街づくりの推進

NTTグループは、保有する不動産を軸として、ICTを活用した設計・建設・保守による「不動産×ICT」を通じて、従来の不動産開発にとどまらない新しい街づくり（街のデジタル化）を推進していきます。

NTTグループが保有する電話局等の不動産を利活用していくとともに、不動産やエネルギーに関する人材や技術をグループ横断的に活用していきます。このようにNTTグループの持つアセットを最大限活用し、グループ一体となって企業や自治体等と協業した街づくりを推進することで、個性豊かな地域社会が主役となるSociety5.0の実現に貢献します。

NTTグループならではの街づくりの推進

グループで持つ不動産や
ICT・エネルギー・環境技術等を最大限活用

不動産 × **ICT（AI・ロボット・IoT）等を活用した設計・建設・保守**

↓

従来の不動産開発にとどまらない
新しい街づくり/スマート化

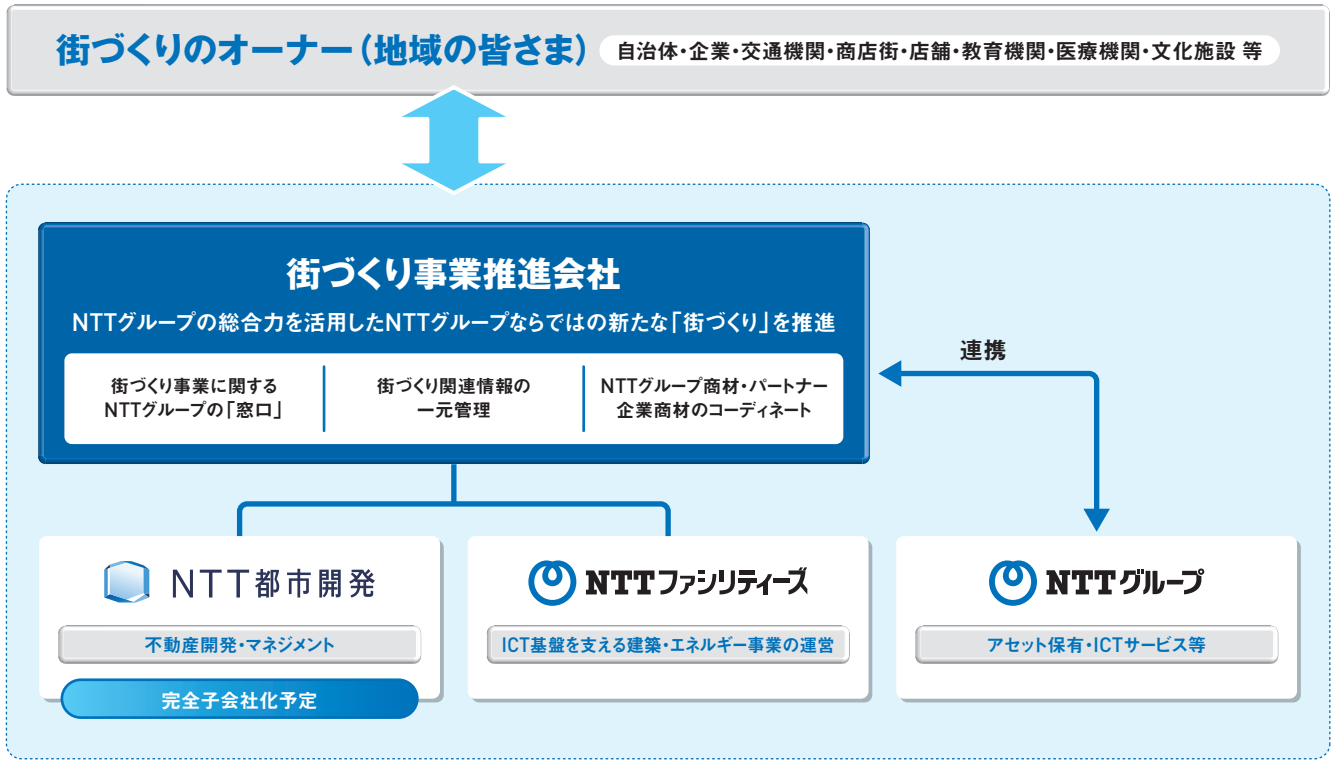
街づくり推進体制

NTTグループには、不動産デベロッパーとしての機能・ノウハウを有するNTT都市開発と、それを支えるエネルギー、建築、不動産のエンジニアリングから維持・管理機能を有するNTTファシリティーズがあります。NTTファシリティーズはまた、再生可能エネルギーの開発やデータセンター、スマートビルディングの構築におけるノウハウも有しています。

2018年10月に株式公開買い付け(TOB)を通じてNTT都市開発の完全子会社化を図る旨を発表しました。そして、NTT都市開発とNTTファシリティーズの2社の株式を保有する「街づくり事業推進会社」を、NTT持株会社の傘下に設立する予定です。

街づくり事業推進会社とNTT都市開発、NTTファシリティーズの3社が一体となることで、IoTやロボットの導入、さらには導入後の遠隔運営・維持管理等に至るまでのICTソリューションの提案がこれまで以上にできるようになります。

街づくり推進体制



※今後の検討により、変更となる可能性があります

街づくりに向けた取り組み

これからの都市に求められる役割と、NTTグループが考える街づくりの価値

それぞれの都市には、それぞれの個性を活かした形で将来ビジョンが掲げられています。その中で、共通して今後も都市に求められる役割は、人が「集う」・「暮らす」・「働く」・「支え合う」ことだと考え、NTTグループが考える街づくりの価値を4つに設定しました。①コミュニティ(個性と魅力にあふれ人が集まる街)、②ダイバーシティ(誰もがいきいきと過ごせる街)、③イノベーション(新たな産業創出による活力ある街)、④レジリエンス(災害に強く地球環境にやさしい街)の4つです。これらの価値を提供する視点で、それぞれの都市がめざす街づくりを支援します。

街づくりを支えるNTTグループのノウハウと技術

「コミュニティ」の視点では、地域の魅力を高める取り組みによる賑わいの創出や、生活を豊かにする商業施設、来街者に街の思い出を刻むホテル、地域の歴史と文化を継承するリノベーション、多世代共生を可能にする住宅など、NTTグループの保有する資産を利活用しながら、個性と活気ある街づくりのための魅力ある空間とサービスを提供しています。

「ダイバーシティ」の視点では、テレワーク等を実現するICTインフラや、託児所等の子育て支援施設

など、NTTグループの持つ施設運営や管理技術を活用し、街に集い、働き、住まう人たちの多様なライフスタイルに寄り添う都市環境を整備しています。例えば、シェアオフィス事業「LIFORK」は、それぞれの街の個性・特性に応じた多様なスペースとサービスを提供しています。

「イノベーション」の視点では、従業員の創造性を引き出すオフィスや次世代型の高度情報化ビルなど、先端技術を活用して、都市の課題解決や新たな産業創出、企業の生産性向上等に貢献しています。例えば、地域社会・企業・学生とのつながりを持つイノベーションを創出する空間として手掛けた近畿大学のアカデミックシアターは、社会問題を解決しうる学術拠点としてニューオフィス賞を受賞するなど、実績をあげています。

「レジリエンス」の視点では、オフィスビルや一般住宅・集合住宅でのゼロエネルギー化の技術や、人流情報等の活用を通じた省エネや脱炭素化、効率の良いエネルギーの提供、非常時における発電設備や蓄電池等の最適制御などを通じて、環境負荷低減を実現し、災害対応力を備えた安心して暮らせる街を創造しています。例えば岩手県北上市とNTTファシリティーズで共同設立した北上新電力では、再生可能エネルギーを利用しIoTを駆使したエネルギーマネジメントを実施しています。また、24時間365日、常時リモート監視ができる態勢で、サイバー攻撃からビルシステムを守るセキュリティ体制も実現しています。

国内における取り組み事例

東京・品川エリア

東京・品川エリアは交通の利便性が非常に高く、また製造業を中心とした大手企業の本社機能が集積しています。

その品川エリアにおいて、NTTグループは、品川シーズンテラスの開発を行うと同時に、周辺施設との連携を通じた賑わいの創出を図っています。また、産官学連携・交流の促進や、下水熱利用の導入などにより、品川エリアの発展を支えていきます。

福岡・天神エリア

NTTグループは、福岡市と包括連携協定を締結し、ICTによる社会的課題解決を促進しています。エリアに賑わいを創出する魅力的な商業施設の開発を手掛けるほか、アジアをはじめとする観光客向けに個々人の要望に合った観光情報を提供しています。また、人的商流分析を通じて街の最適化を図っているほか、地域防災拠点機能を構築するなど、広

国内における取り組み

街づくりノウハウ

品川シーズンテラス

「環境都市づくり」の核となる公有地利活用、エリアマネジメントによる賑わい創出

秋葉原UDX

産官学連携、情報ネットワークの拠点

京都 新風館再開発

歴史的建築物を活かした街づくり

街づくり関連技術

近畿大学 ACADEMIC THEATER

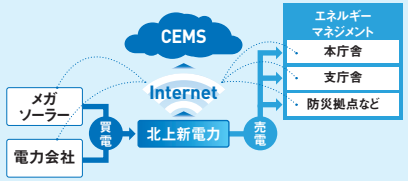
学生・企業・地域が交わる学術拠点

建物安全度判定サポートシステム

被災時の建物安全性の見える化

北上新電力

CEMSによるエネルギー地産地消モデル



ICT技術

札幌市

札幌市ICT活用プラットフォーム検討会

福岡市

地域共働事業に関する包括連携協定

福岡市 FUKUOKA CITY フィールドの提供 × NTT ICTサービス・技術の提供

観光 安全安心 防災 教育 健康福祉 など

横浜市

官民データ活用による
超スマート社会の実現に関する包括連携協定

横浜市
- データを重視した政策形成
- データを活用した事業の有用性検証

横浜市立大学
- データ分析・専門的知見の提供
- データサイエンティストの育成

× NTT
- デジタル改革の推進をサポート
- 社会課題の解決

域的な集客と都市機能の集積を通じてさらなる成長をめざす天神エリアの発展に寄与していきます。

京都・烏丸エリア

京都の烏丸エリアにおいて、NTTグループが保有する歴史的建築物である旧京都中央電話局を京都のランドマークとなる文化発信型施設として再生させ、ビジネス街に賑わい拠点を創出するとともに、地元の商店街と連携し、街の活性化につなげる取り組みを行っていきます。

海外における取り組み事例

米国・ラスベガス市との取り組み

米国・ラスベガス市において、公共安全ソリューションの実証実験をデルテクノロジーズと共同で開始しており、2018年度内の商用化をめざしています。

近年、都市部での犯罪や災害などが増加する中、自治体や警察・消防などの関係当局にとって、多くの人が集まる市街地やイベント会場などにおいて、群衆の動き、交通状況、緊急事態の発生などを把握し、市民の安全を守ることがますます重要になっています。

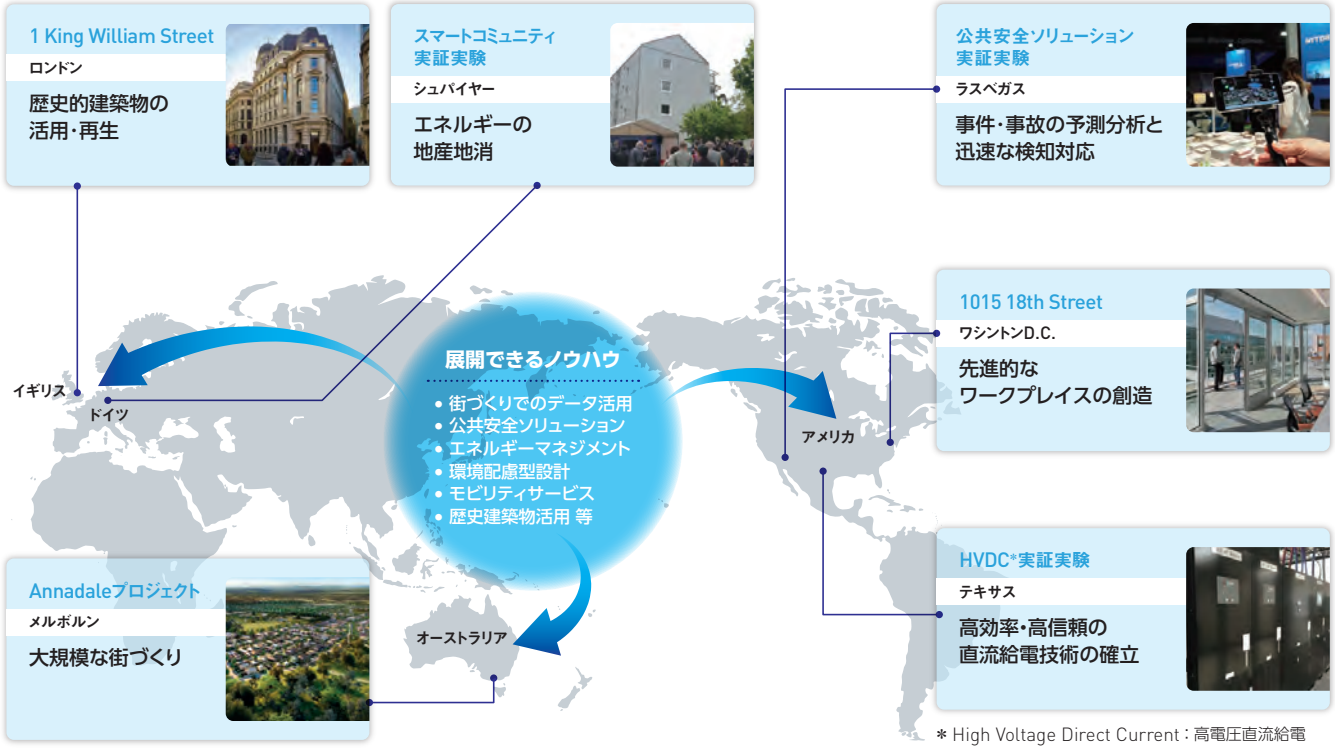
NTTグループは、最先端のAI、IoT、ICTリソースの総合マネジメント技術を活用し、事件・事故の迅速な検知と分析、事件・事故の高度な予測、自治体等の既存のICTリソースも活用した一元的な構築及び運用による迅速で効率的なICTリソースの配備を実現します。

NTTグループがラスベガス市のパートナーとして選ばれた理由は、NTTグループの持つ最先端技術やノウハウ、サービスを全て取り揃えている総合力、既存のICTリソースを活用できる汎用性の高いシステムであることに加え、リアルタイムに収集された各種データを、NTTグループではなく、ラスベガス市が所有することを前提としている点です。市民に対する透明性を担保し、データを様々な形で利活用する必要のあるラスベガス市にとっては、市によるデータ所有は譲れないポイントでした。

NTTグループは、本実証実験をもとに、米国を含む世界の都市向けに本ソリューションを商用展開する予定です。

こうしたNTTグループならではの街づくりに取り組むことにより、都市が抱える社会的課題の解決をめざします。

海外における取り組み



＊High Voltage Direct Current：高電圧直流給電

NTTグループのスマート化に向けた取り組みに関してはこちらのウェブサイトもご参照ください。

http://www.ntt.co.jp/ir/library/presentation/institutional.html

連結業績概況と通期業績予想

NTTグループの財務諸表は、2018年度第1四半期からU.S. GAAP（米国会計基準）に替えて、IFRS（国際財務報告基準）を適用しております。

2018年度 上半期実績

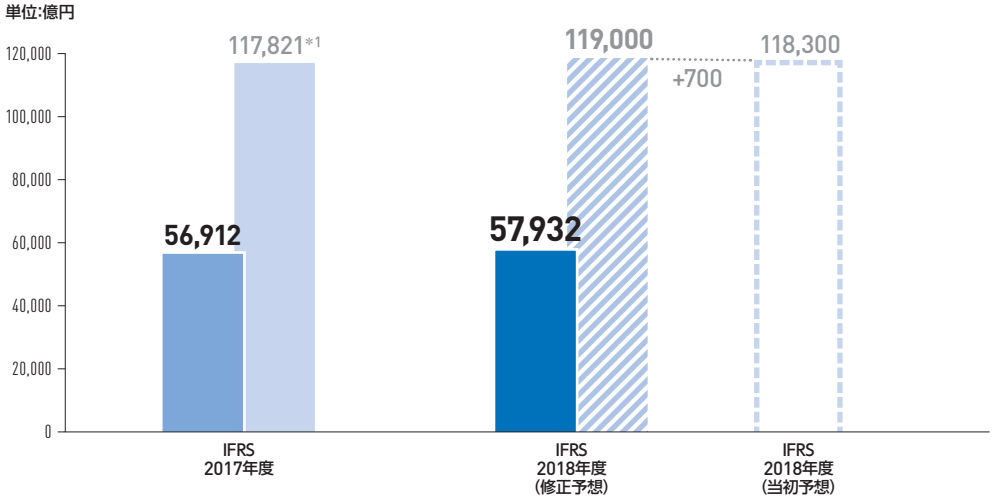
- 営業収益は、移動通信セグメント及び、データ通信セグメントの増収などにより2期連続の過去最高収益。営業利益は、移動通信セグメントの増益などにより、3期連続の過去最高利益。

2018年度 通期業績予想（2018年11月6日 修正）

- 営業収益は、NTTドコモの端末販売収入の増などを見込み上方修正。営業利益、当期利益は当初業績予想と同。

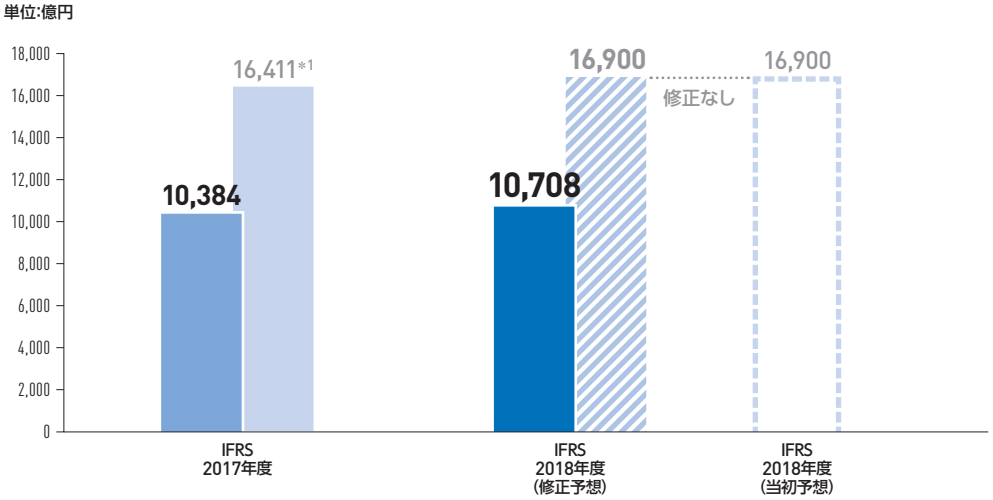
▶営業収益

単位:億円



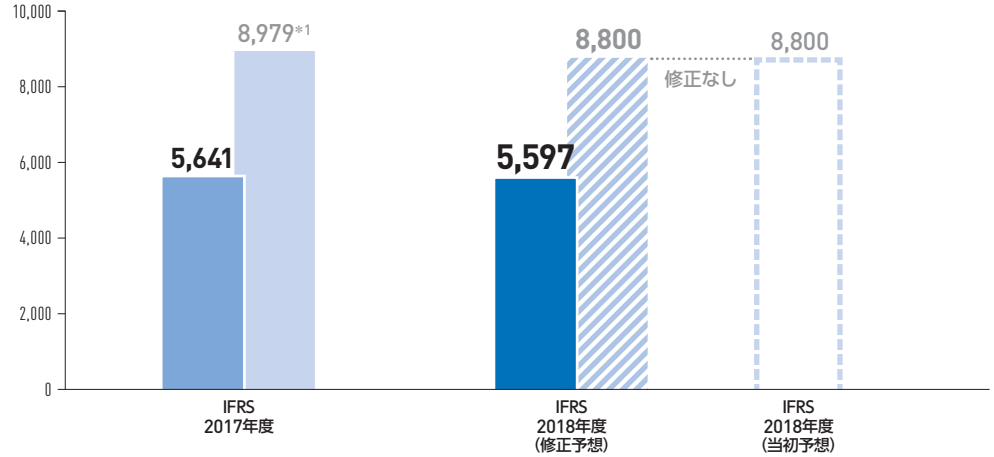
▶営業利益

単位:億円



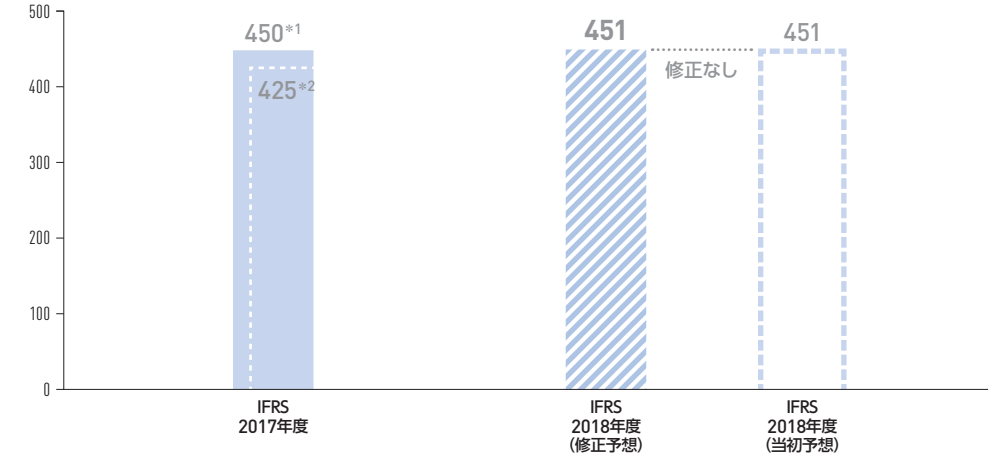
▶当社に帰属する当期利益

単位:億円



▶EPS（1株当たり当期利益）

単位:円



*1　2017年度通期のIFRSに基づく実績は未監査の参考値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

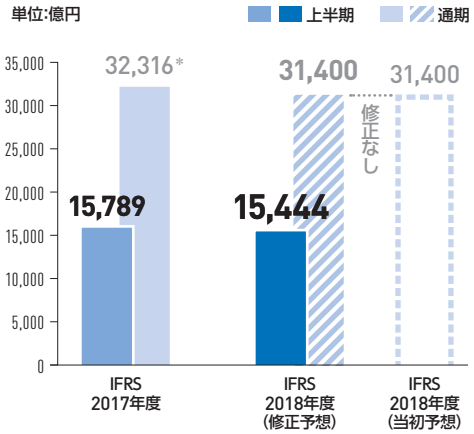
*2　Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響を除く

セグメント別業績概況

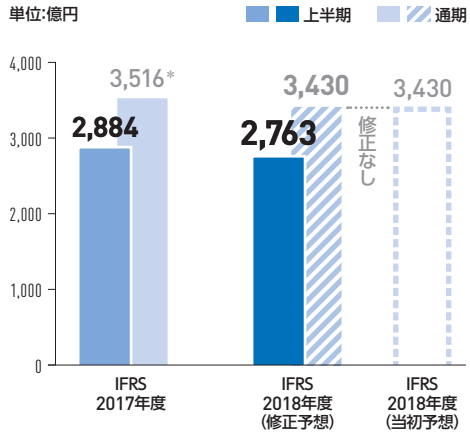
地域通信セグメント

● コスト効率化を推進したものの、固定音声関連収入の減などにより減益

▶営業収益



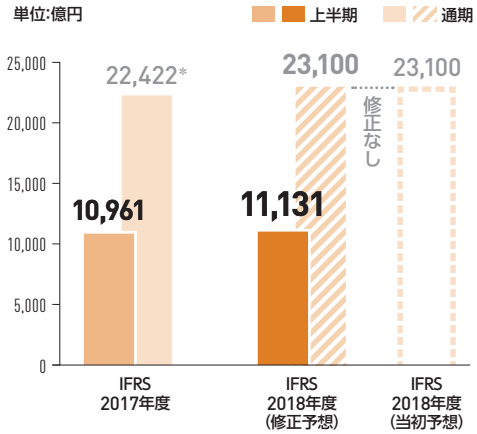
▶営業利益



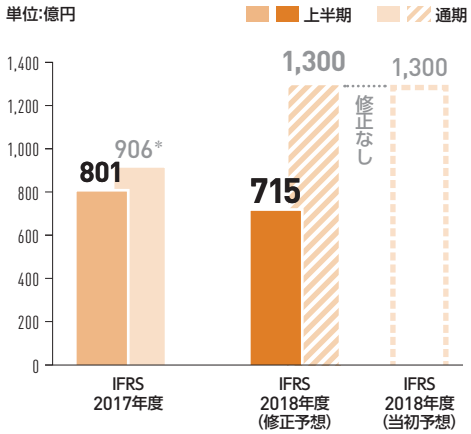
長距離・国際通信セグメント

● 海外事業の成長などにより増収

▶営業収益



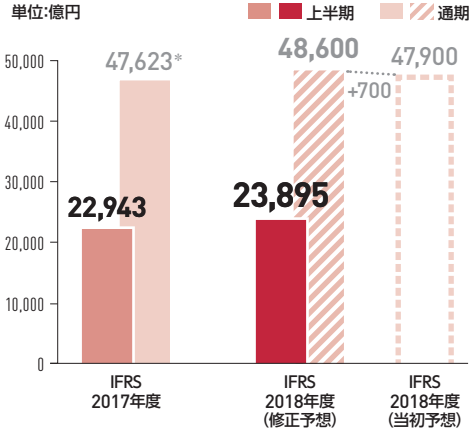
▶営業利益



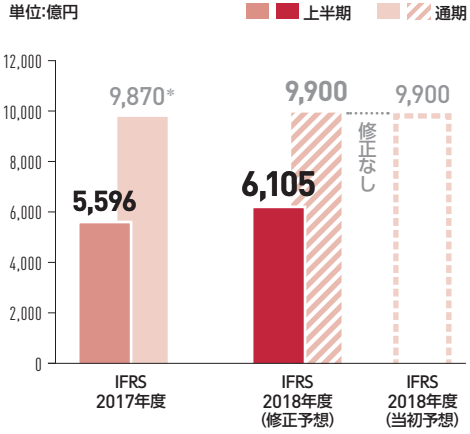
移動通信セグメント

● コスト効率化やドコモ光・スマートライフ領域の成長などにより、増収増益

▶営業収益



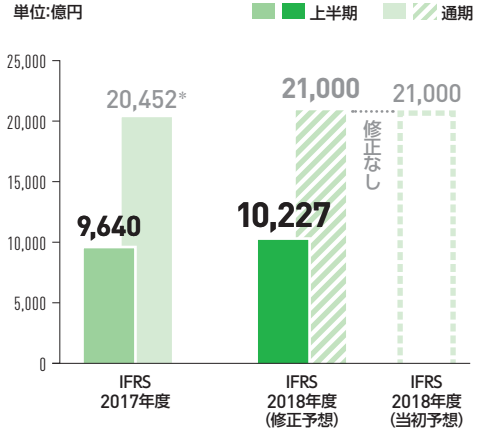
▶営業利益



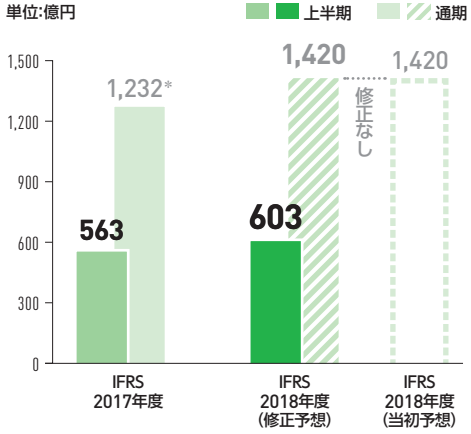
データ通信セグメント

● 国内及び海外の事業規模拡大などにより、増収増益

▶営業収益



▶営業利益



＊ 2017年度通期のIFRSに基づく実績は未監査の参考値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

NTTグループの動き

2018年4月～2018年9月のNTTグループの主なニュース（日付は発表日です）

4月 April

2 FinTech時代を先取りした利便性・先進性の高い決済「モバイルレジ®」公金クレジット収納サービスの提供開始

NTT DATA

23 世界初、時速300km超高速移動環境で5G無線実験に成功
～幅広い環境における5Gの活用に向けた取り組みを促進～

docomo

PICK UP! NTTドコモは、日本電気株式会社（NEC）、NTTと高速鉄道などの超高速移動環境における5Gサービスの提供を想定した自動車走行による実験を実施。時速305kmで移動する自動車に搭載した5G移動局と実験コースに設置した5G基地局との間での無線データ伝送に世界で初めて成功しました。

超高速実験用自動車

27 ご利用の少ないお客さま向けの「ベーシックシェアパック」「ベーシックパック」を提供開始
～ご家族3人なら一人あたり月1,980円から、おひとりでも月2,480円からご利用可能に～

docomo

5月 May

2 デルテクノロジーズとともに公共安全ソリューションの共同実験を9月より開始
～2018年冬をめどに、米国を含む世界の都市向けに商用展開を開始予定～

NTTグループ

PICK UP! 都市部での犯罪や災害が増加する中、自治体や関係当局にとって市民の安全を守ることは、ますます重要になっています。NTTグループはデルテクノロジーズとともに、ラスベガス市協力のもと、公共安全ソリューションの共同実験を開始。複数センサーから取得した情報に基づく先進的な分析を活用する実証実験により、次世代に向けた高度な公共安全ソリューションの提供をめざします。

NTTグループ × DELL Technologies

スマートシティ化をめざす
ラスベガス市と防犯・防災用センサー

6月 June

5 光ブロードバンドサービス「ドコモ光」の契約数が500万件を突破
～お客さまが「ドコモ光」をお得で便利にご利用いただけるよう更なるサービス拡充へ～

docomo

7月 July

2 東京電力ホールディングスとの共同出資会社「TNクロス」を設立
～脱炭素化、BCP・エコ、新たな基盤サービス創造を軸に社会的課題解決に向けた新ビジネス創造・事業展開を推進～

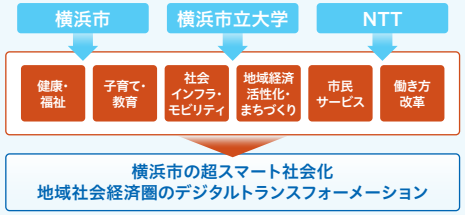
NTT

7月 July

31 「官民データ活用による超スマート社会の実現に関する包括連携協定」を締結
～横浜市、横浜市立大学との三者連携で市民生活をより便利に～

NTT

PICK UP! 本協定は、健康・福祉、子育て・教育など様々な分野で、データ活用を通じて市民生活をより便利にしていくこと、及びデータを重視した政策形成の取り組みを通じて市政を効率的・効果的に運営していくことを目的としています。また、将来に向けて取り組み分野の拡充を図りながら、複雑化・多様化する市民ニーズにも応えていきます。



8月 August

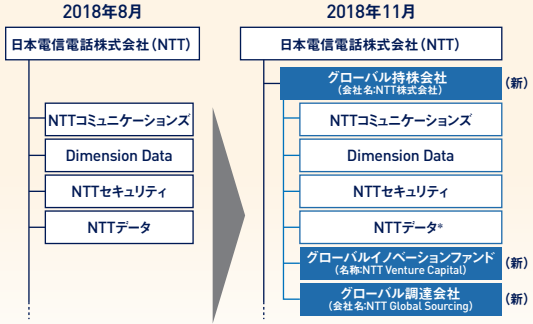
1 NTTグループのデジタル戦略を主導する最高デジタル責任者（CDO）を設置
～様々な環境変化へのスピーディーかつ柔軟な対応をリード～

NTT / NTT東日本 / NTT西日本 / NTT Communications / docomo

7 グローバル事業の競争力強化
～グローバル持株会社等の創設を発表～

NTTグループ

PICK UP! NTT傘下にグローバル持株会社（会社名:NTT株式会社）を創設し、グローバル市場に精通した人材の知見や経験を迅速に取り入れます。さらに、グローバルイノベーションファンド（名称:NTT Venture Capital）を創設し、グローバル市場で成長が見込めるテクノロジー領域への投資を活発化させ、研究開発をさらに強化していきます。



＊NTTデータは現在の経営形態のままグループ各社と連携、上場を維持

9月 September

12 ～グローバル調達専門会社の設立を発表～

PICK UP! 2018年11月にグループ各社（NTT、NTT東日本、NTT西日本は除く）が共通で購入するハードウェア、ソフトウェア及びサービスについて、グローバルベンダー等と一元的に価格交渉を行い、包括的な契約を締結する調達専門会社（会社名:NTT Global Sourcing）を米国で設立します。NTTグループのトータルの調達コスト削減を図り、お客さまに、より低廉でご利用いただきやすいサービスを提供します。

19 NTT、NTTドコモ、NTTデータがESG投資指標「Dow Jones Sustainability Index（DJSI）」の「World Index」構成銘柄に選定
～NTTは初選定、NTTドコモ・NTTデータは継続選定～

MEMBER OF Dow Jones Sustainability Indices In Collaboration with RobecoSAM

NTT / docomo / NTT DATA

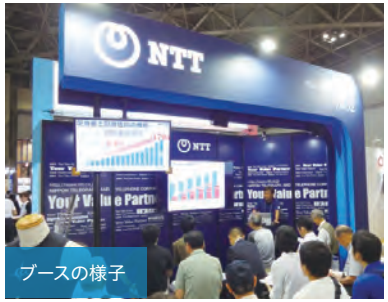
Event Report　個人投資家さま向け説明会

日経IR・投資フェア2018に出展

開催日　2018年8月31日（金）、9月1日（土）

場　所　東京ビッグサイト

NTTのブースには、2日間で約2,000人の個人投資家の皆さまにご訪問いただきました。ブース説明会では、新たな中期経営戦略の骨子や株主還元などについてご説明するとともに、昨年のご参加者からのご要望を踏まえ、B2B2Xモデルやグローバル事業といったテーマ特化型の説明会も実施しました。説明会ではご質問を多数いただくなど、貴重なコミュニケーションの場となりました。また、日経CNBCによるインタビューを受け、その模様が動画で配信されました。



ブースの様子

インタビューの様子

Information　NTT Group CSR VIDEO LIBRARYのご案内

NTTグループのCSRの取り組みを動画で分かりやすくお伝えするサイトを開設しました。社会を取り巻く課題解決に向けた様々なチャレンジをぜひご覧ください。
グループ各社のCSR動画を以下の6カテゴリにより掲載しています。

1 "OUR MISSION"
わたしたち、NTTグループの使命と責任

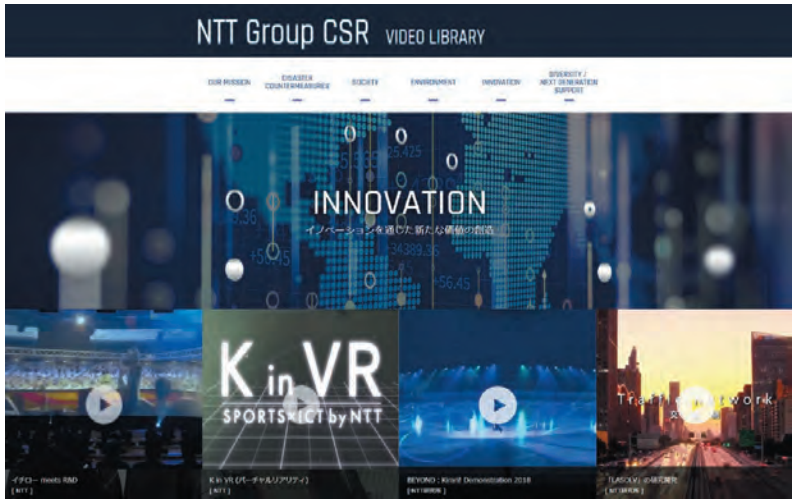
2 "DISASTER COUNTERMEASURES"
安全と安心をお届けするために

3 "SOCIETY"
ICTの力を活用した社会への貢献

4 "ENVIRONMENT"
人と地球が調和する未来をめざして

5 "INNOVATION"
イノベーションを通じた新たな価値の創造

6 "DIVERSITY / NEXT GENERATION SUPPORT"
誰もが笑顔になれる豊かな社会へ



NTTグループは、"Your Value Partner"として、事業活動を通じてパートナーの皆さまとともに社会的課題の解決をめざします。

NTT Group CSR VIDEO LIBRARYに関してはこちらのウェブサイトをご参照ください。

http://www.ntt.co.jp/activity/csrvideo/jp/

NTT iS

株主通信 2018 12(December)

NTT
NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

証券コード:9432

VEGETABLE OIL INK

この冊子は環境にやさしい植物油インキとFSC®森林認証紙を使用しています。

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C007665 www.fsc.org

UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

日本電信電話株式会社

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主さまから、お取引の証券会社などへマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書	●配当金に関する支払調書 ●単元未満株式の買取請求などの株式の譲渡に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主さま

お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主さま

下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行部

0120-584-400

株主インフォメーション

住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

証券会社の口座に当社株式が記録されている株主さま

➔ お取引先の証券会社へお問い合わせください。

特別口座に当社株式が記録されている株主さま

➔ 当社特別口座管理機関の三井住友信託銀行へお問い合わせください。

●**住所・氏名の表記について…** 住所及び氏名などの文字のうち、証券保管振替機構が指定していない漢字などが含まれている場合には、その全部または一部を証券保管振替機構が指定した文字に置き換えさせていただくことがございますのでご了承ください。

●**未払配当金の支払について…** まだ受け取られていない配当金がある場合は、お早めに三井住友信託銀行にお問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号　三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

■ NTT株主さま専用電話
0120-584-400

■ 代表電話
0120-782-031

■ 株主・投資家の皆さま向けホームページ
http://www.ntt.co.jp/ir/

その他の各種お問い合わせ先

NTT東日本・NTT西日本

「電話サービス」に関するお申し込み・お問い合わせは
116（局番なし）
午前9時～午後5時 年中無休（ただし年末年始を除く）

「ブロードバンドサービス」に関するお申し込み・お問い合わせは
0120-116-116
午前9時～午後5時 年中無休（ただし年末年始を除く）

NTTコミュニケーションズ

電話・インターネットのサービスに関するお申し込み・お問い合わせは
0120-506-506（コール・コール）
午前10時～午後7時（日曜・祝日・年末年始を除く）

NTTドコモ

ドコモの携帯電話からの場合
151（局番なし）
午前9時～午後8時 年中無休
（一般電話などからはご利用になれません。）

一般電話などからの場合
0120-800-000
午前9時～午後8時 年中無休